

令和4年度

社会福祉法人 大治町社会福祉協議会

事業報告書

目次

◎ 総括	1 頁
重点取組の実績と課題	
○ 各事業の実績と課題	2 頁
・ 総務部	2 頁
・ 地域福祉部	2 頁
・ 児童福祉部	8 頁
・ 障害福祉部	9 頁
・ 福祉サービス利用支援部	10 頁
・ 介護福祉部	11 頁

事業報告書の見方

1. 報告書の構成

報告書は総括、重点取組と新規事業における取組実績と課題、各事業の実績(課題)に分けて構成している。

2. 実績と課題

各事業における実績及び課題として、事業毎の報告や実績、成果に加えて課題や今後のあり方等の方向性を明記している。

3. 収入の状態

事業の実施状況を客観的に把握するため、年度毎に実績と当初予算額や決算額、収入の状態を表している。特に独自事業は、実績や経営状況の把握と事業の方向性を示す根拠として収入の状態を明記している。

総括

令和4年度は新型コロナウイルスが発生してから3年目となり、これまで中止していた手話奉仕員養成講座や福祉講演会等の事業を少しずつ再開できた1年となった。デイサービスセンター、ヘルパーステーション、福祉作業所では、利用者への感染拡大防止を図りながらできる限りのサービス充実に努めた。児童福祉事業においては、9月に「はるっ子ハウス」が開所し、子育て交流の場、小学生の帰宅後の遊び場として来所された方に満足していただけるよう取り組んだ。

また、同月には新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえた緊急小口資金等の特例貸付制度が終了したが、コロナ禍における生活困窮者からの食料支援の希望は相当数あった。これまで実施してたくらし資金貸付事業は、制度の一部を変更し名称をクローバー基金支援事業に改め、より即応性のある支援を行ったが、なかには単純な問題だけでなく、複合的な課題を抱えているケースもあり、関係機関や内部の部門間で連携、協働してケース対応にあたった。

重点取組の実績と課題

1. おおはる成年後見支援センターの受託実施

町からの新規受託事業として実施し、大治町成年後見制度利用促進基本計画（令和4年度～令和8年度）に基づき中核機関の機能である広報・啓発及び相談活動を重点的に展開した。認知症などにより判断能力が十分でない方であっても本人らしい生活を守り、また支援が必要な人を発見し必要な支援につなげ、地域で安心して暮らせるようにするため、成年後見制度の円滑な利用に向けて支援を行った。

2. 地域密着型通所介護の経営

令和4年4月1日より事業規模を地域密着型通所介護に変更し実施した。利用定員が18人となり、一人ひとりに寄り添ったきめ細やかなサービス提供に努めた。

3. 職員の処遇改善

職員の処遇改善を図り、非常勤職員へ期末手当等を支給し手当類の見直しを図った。

各事業の実績と課題

◎ 総務部

①法人運営事業（独自事業・補助事業）

理事会4回、評議員会3回を開催した。今後も諸規程の見直しや必要に応じた改正等を行い更なる組織機能の充実を図っていく。

②会員入会促進事業（独自事業）

5・6月を会員入会強調月間として各種団体の総会や町内の企業等に会員募集を行い、財源確保と理念の周知を図ったが、会員総数は減少しており、今後の課題である。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
個人会員総数	995口	919口	867口	839口
法人会員総数	39口	45口	39口	41口
当初予算額	1,568,000円	1,567,000円	1,567,000円	1,563,000円
決算額	1,385,000円	1,369,000円	1,257,000円	1,249,000円

③実習受入事業（独自事業）

令和4年度は受け入れ実績なし。

④総合福祉センター「希望の家」指定管理運営事業（受託事業）

新型コロナウイルス感染症の影響により、人数や利用方法など制限を設け実施しており、昨年度に比べると少しずつではあるが、利用者は増加している。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
開設日数	293日	162日	229日	291日
利用人数	36,366人	9,991人	15,784人	23,020人

⑤広報調査研究事業（独自事業）

「タウン大治」を作成し、年4回（4月、7月、10月、1月）発行した。また、誌面広告を募集掲載し財源の確保に努めた。今年度は、タウン誌ボランティアが解散し、社会福祉協議会についてをメインに発信してきたが、今後、調査研究機能をどのように実施していくか検討する。

◎ 地域福祉部

①敬老会事業（補助事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、敬老会を中止した。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
来場者数	1,216人	—	—	—
当初予算額	1,607,000円	1,572,000円	1,686,000円	1,711,000円
決算額	1,071,030円	4,452円	47,940円	10,284円

②福祉講演会事業（独自事業）

1月21日（土）13時30分から15時まで、島田妙子氏による「幸せってなんだっけ？～いのちとこころ輝かせ～」と題して講演会を開催した。今後も聴講者の動向を踏まえ、講演会の形式などを検討する。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
参加者数	0人	0人	0人	76人
当初予算額	298,000円	280,000円	283,000円	284,000円
決算額	0円	51,800円	44,808円	17,067円

③福祉まつり事業（独自事業）

新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、福祉まつり（ふれあいフェスティバル2021）を中止した。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
参加者数	3,500人	—	—	—
当初予算額	2,423,000円	1,967,000円	2,284,000円	2,284,000円
決算額	1,629,796円	5,040円	4,032円	2,940円

④福祉団体等助成事業（独自事業）

各種団体をはじめ、保育園助成事業において助成を行った。団体支援財源は共同募金と社協会費を充当しており、財源の確保や助成効果・成果の評価、団体支援の在り方を検討する。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度	
遺族会	350,000円	213,122円	273,641円	270,000円	
子ども会連絡協議会	200,000円	160,000円	0円	0円	
老人クラブ連合会	26,000円	26,000円	26,000円	26,000円	
障害者福祉協会	310,000円	310,000円	250,000円	180,000円	
障害児（者）を持つ親の会	168,000円	168,000円	100,000円	100,000円	
保育園助成事業	大治保育園	47,935円	46,386円	43,560円	0円
	大治東保育園	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円
	大治南保育園	49,680円	48,000円	40,180円	43,481円
	大治はなつね保育園	50,000円	50,000円	50,000円	50,000円
高齢者スポーツ大会助成事業	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円	
合計	1,331,615円	1,151,508円	913,381円	799,481円	

⑤食の自立支援事業（受託事業）【一部業務を事業者へ委託】

高齢者世帯等を対象に業者による見守りを兼ねての配食サービスを行った。利用者が増加しており、対象者の基準や災害対応等を今後検討する。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
配食数	101食	976食	1,394食	1,798食
当初予算額	171,000円	171,000円	1,647,000円	474,000円
決算額	67,850円	667,216円	480,793円	326,280円

⑥ひとり暮らし老人交流会事業（受託事業）

毎月第4水曜日に開催し、町内男性2人、女性24人の登録があり（令和5年3月31日現在）、ボランティアによるレクリエーション等を企画し、感染予防対策に取り組みながら実施した。1月については大雪のため、中止とした。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
開催日数	10日	0日	10日	11日
参加者数	228人	0人	118人	128人
当初予算額	580,000円	606,000円	615,000円	655,000円
決算額	459,848円	0円	138,890円	175,734円

⑦ボランティアセンター運営事業（独自事業・補助事業）

住民の方からボランティア活動に関する相談を受け、登録や活動の斡旋・紹介を行った。また、災害ボランティアセンター備品・備蓄を整備し、職員研修を実施した。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
ボランティア数	1,088人	1,096人	1,017人	1,015人
当初予算額	694,000円	504,000円	646,000円	522,000円
決算額	512,486円	391,152円	484,142円	399,426円

⑧福祉協力校事業（独自事業）

町内の小学校3校、中学校1校を福祉協力校として委嘱し、福祉実践教室等での講師派遣や紹介、共同募金への協力依頼等を行った。今後、児童・生徒がより福祉に関心が持てるようなカリキュラムを各学校及び派遣講師と検討する。

実績／年度		元年度	2年度	3年度	4年度
参加児童数	大治中学校	347人	339人	336人	326人
	大治小学校	272人	133人	157人	160人
	大治西小学校	92人	95人	101人	104人
	大治南小学校	126人	113人	96人	106人
当初予算額		216,000円	264,000円	285,000円	379,000円
決算額		200,000円	262,142円	266,740円	313,902円

⑨講座開催事業（補助事業）

聴覚障害者への理解を深め、地域共生社会と社会的障壁除去に資することを目的に手話奉仕員養成講座をあま市社会福祉協議会と共催にて年40回開催した。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
参加人数	10人	—	—	25人
当初予算額	316,000円	368,000円	37,000円	385,000円
決算額	300,976円	2,726円	11,630円	365,853円

⑩ボランティアグループ支援事業（独自事業）

ボランティア団体の活動を支援するため補助金を交付した。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
ゆめあゆみ	80,000円	80,000円	80,000円	80,000円
かたつむり	26,000円	26,000円	0円	0円
合計	106,000円	106,000円	80,000円	80,000円

⑪地域福祉サービスセンター事業（補助事業）

コロナウイルス感染症拡大防止のため、交流事業は中止としたが、福祉サービスを受けることができるよう相談支援事業を実施した。

⑫募金推進協力事業（独自事業）

大治町共同募金委員会として、「共同募金・歳末たすけあい募金」運動に協力し、赤い羽根協賛児童生徒作品コンクールの作品の取りまとめや募金目標額の設定、関係資材の配付等を行った。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
一般共同募金	1,547,659円	1,496,718円	1,516,914円	1,507,265円
歳末助け合い募金	1,000,527円	786,129円	799,497円	740,564円
合計	2,548,186円	2,282,847円	2,316,411円	2,247,829円

⑬歳末たすけあい事業（独自事業）

12月23日（金）と26日（月）に、ひとり親世帯43世帯を対象にお米や食料品、衛生用品などを配布した。なお町内企業から寄付をいただき、ともに配布した。

⑭成年後見支援センター（受託事業）

認知症、知的障がい、精神障がいなどにより判断能力が十分でない方であっても権利が尊重・擁護され、地域で安心して暮らせるようにするため、成年後見制度等の円滑な利用に向けて支援を行った。令和4年度はチーム会議を2回、支援検討委員会を3回、運営委員会を1回実施した。11月には成年後見制度の活用と本人情報シートの活用と題して名古屋家庭裁判所後見センターから講師を招き福祉関係者を対象に研修会を開催した。

12月には司法書士を講師として招き、住民を対象に成年後見制度の概要と事例について講演会を開催した。

相談類型/年度	元年度	2年度	3年度	4年度
認知症				5件
知的障害				6件
精神障害				7件
その他				3件
当初予算額				12,502,000円
決算額				8,845,450円

⑮日常生活自立支援事業（受託事業・補助事業）

認知症、知的障がい、精神障がい等により判断能力が十分でない方に対し、住み慣れた地域で生活ができるよう福祉サービス利用の援助や金銭等の管理の支援に努めた。令和4年度中は3名の利用者増加となった。今後、対象者が増加すると考えられるため、生活支援員を増員する等の支援体制の充実が課題である。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
契約件数	3件	6件	9件	12件
当初予算額	523,000円	561,000円	620,000円	798,000円
決算額	214,411円	283,950円	412,850円	282,942円

⑯心配ごと相談所（独自事業）

令和元年度から定例相談を廃止、常時相談とした。

無料法律相談は、年7回偶数月第3火曜日及び9月第4火曜日の午後2時から4時まで開設し、弁護士が法的解決に向け助言を行った。（担当弁護士：萱垣建弁護士、萱垣祐樹弁護士）

司法書士による相続登記・成年後見等相談を愛知県司法書士会と共同開催し、年6回奇数月第3火曜日の午後2時から4時まで行った。（3月は第2火曜日実施）

令和3年度に比べ取扱延件数は減少した。民生委員、児童委員、海部福祉相談センター等、必要な機関に繋げた。

実績／年度		元年度	2年度	3年度	4年度
常時相談 ※令和元年度～ 「定例相談」→ 「常時相談」	取扱実件数	13件	37件	32件	21件
	取扱延件数	13件	43件	44件	21件
	相談実人数	13人	17人	17人	21人
	相談員延人員	13人	37人	37人	21人
無料法律相談	開催日数	5日	5日	6日	7日
	取扱実件数	17件	20件	24件	26件
	取扱延件数	17件	21件	24件	26件
	相談実人数	20人	19人	19人	26人
	相談員延人員	5人	10人	12人	12人
司法書士相談	開催日数	6	6日	6日	6日
	取扱実件数	18件	22件	19件	22件
	取扱延件数	18件	22件	19件	22件
	相談実人数	18人	22人	22人	22人
	相談員延人員	18人	6人	6人	6人
取扱延件数合計		48件	86件	87件	69件
当初予算額		185,000円	187,000円	222,000円	238,000円
決算額		177,198円	174,830円	196,778円	232,412円

⑰生活福祉資金貸付事業（受託事業）

コロナ特例貸付は令和4年9月末で終了した。通常的生活福祉資金貸付についてはこれまで通り実施した。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
生活福祉資金貸付事業				
新規貸付件数	0件	1件	3件	6件
貸付件数	13件	14件	17件	23件
貸付合計額	4,443,243円	4,772,803円	6,374,017円	6,236,939円
延滞利子	1,853,971円	1,955,419円	2,145,542円	2,211,183円
償還済額	1,605,425円	1,448,285円	1,676,005円	1,766,410円
償還残額	4,691,789円	5,279,937円	6,843,554円	6,681,712円
コロナ特例貸付				
新規貸付件数	2件	572件	465件	69件
貸付合計額	400,000円	147,711,000円	199,200,000円	24,050,000円

⑱クローバー基金支援事業（独自事業）

令和4年度より昨今の生活困窮者に即応性のある支援を行うため、町くらし資金に代わり、新たな貸付事業としてクローバー基金支援事業を実施した。クローバ基金支援事業の延滞利子は3%とし、町くらし資金の貸付利用者に対しても令和4年4月1日から適用とする。新規貸し付けは15件。滞納者については、督促状の送付や電話連絡など継続して償還指導を行った。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
町くらし／クローバー	町くらし資金	町くらし資金	町くらし資金	クローバー基金支援事業
新規貸付件数	0件	0件	0件	15件
貸付件数	3件	3件	3件	18件
貸付合計額	300,000円	300,000円	300,000円	424,000円
延滞利子	175,499円	197,814円	178,005円	179,520円
償還済額	66,000円	111,000円	131,000円	233,000円
償還残額	409,499円	386,814円	347,000円	349,000円

⑲生活援助事業（独自事業）

コロナ禍における生活困窮者からの食料支援の希望を踏まえ、タウン大治や民生委員協議会、関係機関等に食料寄付をお願いし、多くの方から現物の寄付のみならず、金銭の寄付もいただくことができた。相談者の中でも母子世帯や高齢者世帯などへ食料支援を行った。また、福祉事務所や大治町役場民生課とも連携し、生活保護支給までのつなぎとしても食料支援を行った。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
生活困窮者食料支援事業				
支援件数	15件	178件	124件	127件
寄付件数	53件	114件	125件	66件
食糧購入額	5,550円	36,350円	54,716円	58,004円
行路病者貸付事業				
貸付件数	0件	2件	0件	※
貸付残額	0円	200円	0円	

※令和4年度からはクローバー基金貸付事業を含む

◎ 児童福祉部

①児童センター事業（受託事業）

コロナウイルス感染症拡大防止のため各種事業を中止したが、遊戯室の開放と相談支援事業は実施した。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
延べ人数	12,702人	177人	453人	7,373人
当初予算額	7,588,000円	8,298,000円	8,588,000円	8,181,000円
決算額	7,460,095円	7,139,969円	6,950,752円	6,626,181円

②地域子育て支援拠点事業「はるっこ」（受託事業）

コロナウイルス感染症拡大防止のため前期の事業は中止したが、後期は再開した。また、リトミック教室とこどもの育ち何でも相談は予定通り実施した。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
延べ人数	8,821人	1,227人	2,194人	4,968人
当初予算額	11,609,000円	11,971,000円	11,737,000円	7,982,000円
決算額	11,002,591円	10,420,734円	10,334,917円	7,164,034円

③子ども子育て支援拠点施設「はるっこハウス」（受託事業）

9月20日に開所し、運営を開始した。乳幼児とその保護者を中心に利用していただき、放課後には小学生の利用もあった。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
延べ人数				1,407人
当初予算額	—	—	—	4,704,000円
決算額				3,529,696円

④放課後児童健全育成事業（受託事業）

各小学校区において、小学校1年生から6年生までの児童を対象に健全育成を行った。集団生活になじみにくい児童への個別支援を行うなど指導の充実を図り、円滑な運営に努めた。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
東部児童クラブ				
登録児童数	1,289人	1,157人	936人	1,113人
延出席児童数	18,082人	13,296人	13,343人	14,733人
開設日数	287日	281日	291日	288日
当初予算額	15,211,000円	14,474,000円	15,571,000円	20,569,000円
決算額	13,432,018円	11,369,219円	11,859,537円	18,721,053円
西部児童クラブ				
登録児童数	755人	657人	664人	733人
延出席児童数	10,174人	6,623人	9,238人	10,569人
開設日数	287日	281日	291日	288日
当初予算額	10,372,000円	11,071,000円	11,748,000円	18,562,000円
決算額	9,050,303円	8,012,268円	9,183,341円	15,219,031円
南部児童クラブ				
登録児童数	884人	901人	805人	911人
延出席児童数	12,255人	9,833人	11,240人	12,813人
開設日数	287日	281日	291日	288日
当初予算額	25,413,000円	30,379,000円	38,466,000円	19,961,000円
決算額	21,993,405円	21,500,641円	34,177,139円	16,418,024円

⑤親子通園療育事業「かがやき園」（受託事業）

小学校に入学するまでの、心身の発達の遅れまたはそのおそれのある児童とその保護者を対象に、母子関係の形成や生活習慣の獲得などを目的に週3回実施した。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
延利用人数	481人	469人	633人	710人
延開所日数	121日	109日	131日	138日
当初予算額	4,742,000円	4,936,000円	4,922,000円	5,593,000円
決算額	4,208,946円	4,435,052円	4,489,872円	4,712,171円

◎ 障害福祉部

①福祉作業所「さつきの家」（独自事業）

B型就労継続事業においては、施設内作業に留まらず、多様な経験ができるように施設外就労にも重点を置いた。また、多数のレクリエーション活動を取り入れ、余暇活動の充実も目指していたが、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため実施を見合わせた。

生活介護事業においては、毎日作業とレクリエーションを取り入れ、サービスの向上に努めた。レクリエーションは、新型コロナウイルスの感染のリスクを考え、外出をできる限り減らし、室内でのストレッチやトレーニングなどの運動を取り入れ、利用者の健康管理にも努めた。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
B型就労支援事業	定員11名	定員11名	定員11名	定員11名
延利用人数	1,987人	2,143人	2,053人	1,937人
延開所日数	242日	241日	240日	238日
稼働率※1	74.6%	80.8%	77.8%	74.0%
当初予算額	11,326,000円	27,965,000円	16,480,000円	17,981,000円
決算額	10,704,419円	24,615,717円	13,038,751円	14,659,675円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100（小数点以下四捨五入）

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
生活介護事業	定員9名	定員9名	定員9名	定員9名
延利用人数	1,206人	1,422人	1,337人	1,462人
延開所日数	241日	239日	239日	238日
稼働率※1	55.6%	66.1%	62.2%	68.3%
当初予算額	14,864,000円	12,623,000円	12,060,000円	12,985,000円
決算額	9,857,200円	10,585,475円	9,872,847円	10,261,275円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100（小数点以下四捨五入）

②「おおはる」指定障害相談支援事業所（受託事業）

社会福祉協議会の役割として、サービス利用者以外の相談も積極的に受け、重層的かつ複合的な相談に対して、内部事業との連携、協働してケース対応にあたった。他事業所と連携する中で困難ケースへの対応等、相談支援体制の向上に努めた。

また、海部東部障害者総合支援協議会、あま市・大治町子ども・若者支援地域協議会、自殺対策協議会等に参画し、地域福祉推進を進めた。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
相談実人数	196人	170人	191人	216人
相談件数	3,026件	2,492件	2,832件	3,279件
当初予算額	17,878,000円	25,516,000円	22,549,000円	24,568,000円
決算額	17,167,748円	25,066,462円	21,327,334円	23,246,834円

◎ 福祉サービス利用支援部

地域包括支援センター事業【公益事業】（受託事業）

地域住民や病院等の関係機関からの様々な相談に対応し、適切な支援を実施した。地域包括ケアシステム構築推進のため、地域ケア会議や生活支援体制整備推進協議会等を開催した。今後も地域住民や行政、関係機関と連携し、地域包括ケアシステムの実現に向けて取り組む。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
総合相談件数	2,700件	2,144件	2,351件	2,915件
当初予算額	27,017,000円	27,804,000円	26,921,000円	28,167,000円
決算額	26,096,232円	23,573,047円	25,930,943円	27,167,733円

◎ 介護福祉部

①「おおはる」指定居宅介護支援事業所（独自事業）

要介護認定者に対しケアマネジメントを実施した。また、地域包括支援センターから要支援者のマネジメントを受託した。新型コロナウイルス感染症の影響により、認定調査の依頼は減少している。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
給付管理件数	1747件	1499件	1498件	1437件
当初予算額	19,200,000円	19,200,000円	19,200,000円	19,564,000円
収入の状態	17,914,290円	15,427,793円	15,917,524円	15,405,842円

②ホームヘルプステーション「おおはる」事業（独自事業・受託事業）

新型コロナウイルス感染症の状況が落ち着いてきたため、従来の訪問が行えるようになった。介護保険は利用者の減少や、身体介護のサービスが減り、減収となった。障害は同行援護や移動支援をご利用の方が増えたため増収につながった。非常勤職員については、入職希望者がおらず人手不足の状況が続いている。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
介護保険事業				
延利用件数	595件	542件	437件	441件
延訪問回数	7,918回	7,504回	6,277回	5,604回
延訪問時間数	6,613時間	6,430時間	6,031時間	5,746時間
当初予算額	19,582,000円	20,303,000円	22,370,000円	21,837,000円
収入の状態	22,597,730円	22,139,426円	20,234,849円	18,418,140円
障害関係事業				
延利用件数	156件	151件	105件	144件
延訪問回数	925回	1,093回	710回	799回
延訪問時間数	1,470時間	1,332時間	1,030時間	1,245時間
当初予算額	3,251,000円	3,456,000円	3,413,000円	3,955,000円
収入の状態	3,595,166円	3,595,166円	3,040,612円	3,896,258円
実績／年度				
入所者等が一時帰宅に対する者へのヘルプサービス事業				
延利用件数	1件	1件	—	—
延訪問回数	1回	1回	—	—
延訪問時間数	1時間	1時間	—	—
当初予算額	0円	0円	—	—
収入の状態	2,000円	2,000円	—	—
産後ホームヘルパー派遣事業				
延利用件数	1件	1件	1件	—
延訪問回数	7回	10回	2回	—
延訪問時間数	27時間	17時間	3時間	—
当初予算額	0円	0円	0円	—
収入の状態	63,720円	40,120円	6,990円	—

養育支援訪問事業				
延利用件数	—	2件	—	—
延訪問回数	—	14回	—	—
延訪問時間数	—	27時間	—	—
当初予算額	—	—	—	—
収入の状態	—	41,720円	—	—

③大治町老人デイサービスセンター事業（独自事業・受託事業）

非常勤職員の不足により、依頼をお断りせざるを得ないこともあったため、非常勤職員の増員が急務である。

利用者は増加傾向にあるが、居宅介護支援事業所等への営業活動により利用者を増やし、安定的な経営を目指す。

実績／年度	元年度	2年度	3年度	4年度
介護保険事業(定員30名)				(定員18名)
延利用件数	2,822件	2,469件	2,400件	1,904件
延開所日数	292日	293日	293日	293日
稼働率 ※1	32%	28%	27%	36%
当初予算額 ※2	30,459,000円	27,870,000円	24,533,000円	28,895,000円
収入の状態	25,972,905円(※3)	22,170,385円	21,172,097円	18,455,627円
総合事業(定員各10名)				
延利用件数	413件	387件	355件	388件
延開所日数	292日	293日	293日	293日
稼働率	—	—	—	—
当初予算額	263,000円	—	—	—
収入の状態	167,715円(※4)	2,216,295円	2,077,996円	2,065,042円
身体障害者デイサービス事業	元年度	2年度	3年度	4年度
延利用件数	193件	167件	121件	9件
延開所日数	292日	293日	293日	293日
稼働率	—	—	—	—
当初予算額	57,000円	90,000円	107,000円	107,000円
収入の状態	59,700円	49,200円	36,300円	2,700円

※1 稼働率＝延利用件数÷延開所日数÷定員数×100（小数点以下四捨五入）

※2 当初予算額については、介護保険事業収入のみ記載

※3 総合事業の国保連収入、公費収入、食費収入を含む（科目がないため）

※4 総合事業の自己負担分